

令和 5 年 度 事 業 計 画 書

石 炭 鉱 業 年 金 基 金

令和5年度 事業計画の基本方針

1. 年金給付事業

年金給付システムの確実な運用と、適正かつ効率的な年金給付業務運営に努める。

2. 情報管理

情報管理のリスク評価整理を行い、加入者および年金受給者に関わる情報セキュリティの管理強化を図る。

3. 資産運用

資産の保全を第一とする。

あわせて「資産運用の基本方針」に基づいた安定収益の確保と、金融市場の変化に迅速に対応できる資産運用体制を構築する。

具体的には、別紙「令和5年度資産運用計画表」のとおりとする。

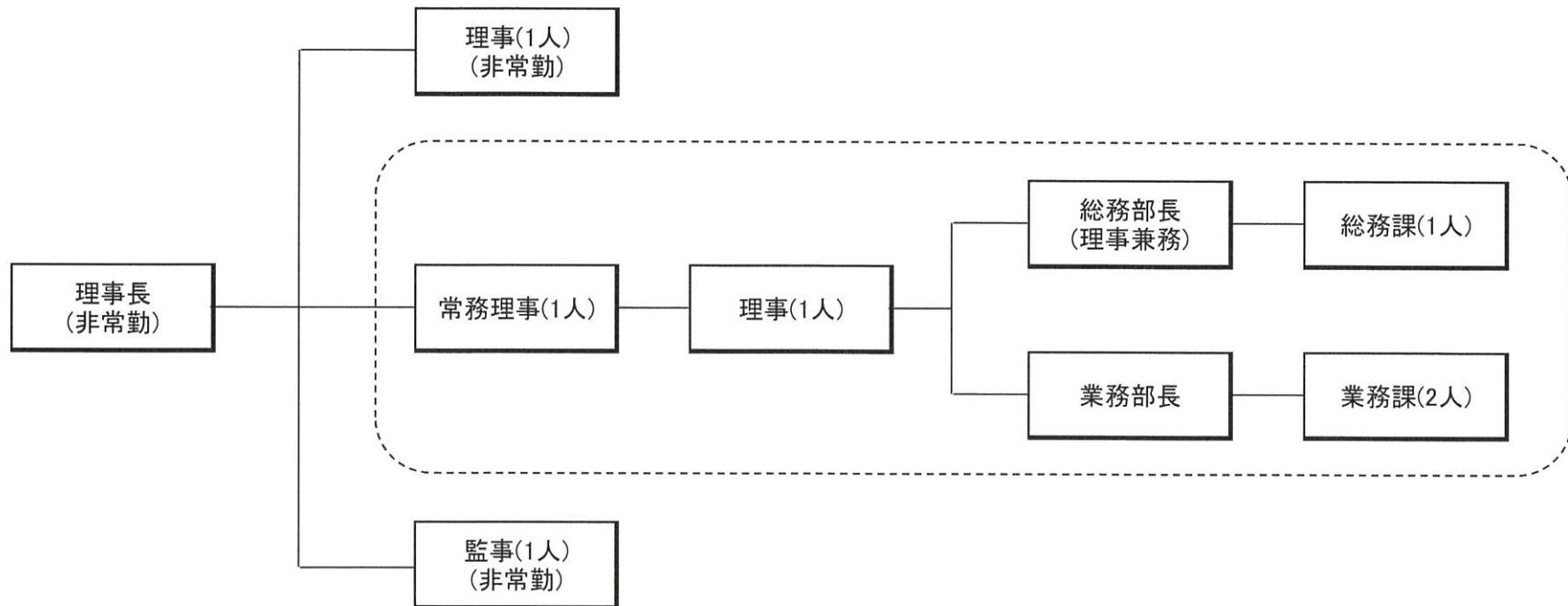
4. 事務管理体制

職員の専門性のスキルアップと危機対応能力の一層の向上及び部間の業務連携の強化を図る。

災害発生時に想定される緊急状況に備えた、業務管理体制の強化を図る。

【 事務管理体制 】

事務組織図及び配置人員については、次のとおりである。



※ 今年度の職員は5人(内1人は派遣職員)であり、常勤役員2人を含め6人体制である。

事業計画の内容

事 項	内 容				摘 要	
1 適用 (1) 会員数及び 石炭鉱業事業所数 (2) 坑内員数 及び坑外員数	区 分		会員数	事業所数		
	令和4年度末 会員数及び事業所数		3	3		
	令和5年度中増減	増	0	0		
		減	0	0		
	令和5年度末 会員数及び事業所数		3	3		
	区 分		男	女	計 (人)	
	坑内員	令和4年度末 坑内員数		84	—	84
		令和5年度中 増減	資格取得者数	1	—	1
			資格喪失者数	4	—	4
		令和5年度末 坑内員数		81	—	81
	坑外員	令和4年度末 坑外員数		44	2	46
		令和5年度中 増減	資格取得者数	0	0	0
			資格喪失者数	1	0	1
		令和5年度末 坑外員数		43	2	45
	合計	令和4年度末 坑内・外員数		128	2	130
令和5年度末 坑内・外員数		124	2	126		

事 項	内 容				摘 要		
2 給 付 (1) 年 金	(人)				注1: ()内は、加算年金 受給権者で終身年金 の内数 注2: 裁定件数は、新規 裁定者数		
	区 分		件 数				
			終身年金	加算年金		計	
	坑内員 老齢年金	令和4年度末 受給権者		3,477		(71)	3,477
		令和5年度中 増減	裁 定	3		(3)	3
			失 権	289		(13)	289
		令和5年度末 受給権者		3,191		(61)	3,191
	うち、支給停止となっている者		3	(3)		3	
	区 分		件 数				
			終身年金	有期年金		計	
	坑外員 老齢年金	令和4年度末 受給権者		39		28	67
		令和5年度中 増減	裁 定	0		2	2
			失 権	15		10	25
		令和5年度末 受給権者		24		20	44
	うち、支給停止となっている者		0	0		0	
合 計	令和4年度末 受給権者		3,516	28	3,544		
	令和5年度末 受給権者		3,215	20	3,235		
	うち、支給停止となっている者		3	0	3		

事 項	内 容				摘 要
(2) 一時金	区 分		件 数	金額(千円)	一件当り金額(円)
	坑内員 死亡一時金		2	66	33,000
	坑外員 死亡一時金	終身	0	0	0
		有期	0	0	0
	小 計		2	66	33,000
	脱 退 一 時 金	坑内員	0	0	0
		坑外員	0	0	0
	小 計		0	0	0
合 計		2	66	33,000	
(3) 支 払	区 分		終身(千円)	有期・加算(千円)	計(千円)
	年 金	坑内員 老齢年金	409,599	(16,027)	409,599
		坑外員 老齢年金	1,113	12,212	13,325
		小 計	410,712	12,212	422,924
	死亡一時金	坑内員 死亡一時金	66		66
		坑外員 死亡一時金	0		0
		小 計	66		66
	脱退一時金	坑内員 脱退一時金	0		0
		坑外員 脱退一時金	0		0
		小 計	0		0
	合 計		410,778	12,212	422,990

【注】
 ()内は終身年金
 に含まれる内数

事 項	内 容				摘 要																	
3 掛 金	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="539 328 913 520" rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2" data-bbox="918 328 1301 392">令和4年度</th> <th data-bbox="1305 328 1520 520" rowspan="2">令和5年度 計 画</th> </tr> <tr> <th data-bbox="918 395 1133 520">計 画 (認可予算)</th> <th data-bbox="1137 395 1301 520">実績見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="539 523 913 587">出 炭 量 (千トン)</td> <td data-bbox="918 523 1133 587">352</td> <td data-bbox="1137 523 1301 587">348</td> <td data-bbox="1305 523 1520 587">330</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 590 636 775">掛 金</td> <td data-bbox="640 590 913 775">年金経理 (千円)</td> <td data-bbox="918 590 1133 775">352</td> <td data-bbox="1137 590 1301 775">348</td> <td data-bbox="1305 590 1520 775">330</td> </tr> </tbody> </table>				区 分		令和4年度		令和5年度 計 画	計 画 (認可予算)	実績見込	出 炭 量 (千トン)		352	348	330	掛 金	年金経理 (千円)	352	348	330	<p>注：令和4年中の実出炭量見込 (カッコは、みなし出炭量)</p> <p>釧路コールマイン 251,891 トン (0 トン)</p> <p>空知炭礦 59,119 トン (0 トン)</p> <p>北菱産業埠頭 19,711 トン (0 トン)</p> <hr/> <p>基礎出炭量合計 330,721 トン</p>
区 分		令和4年度		令和5年度 計 画																		
		計 画 (認可予算)	実績見込																			
出 炭 量 (千トン)		352	348	330																		
掛 金	年金経理 (千円)	352	348	330																		
4 資産の運用	別紙「令和5年度資産運用計画表」のとおり				<p>合 計 330,721 トン</p>																	

令和5年度 資産運用計画表

(別紙)

(単位:千円)

区分	種別	運用額 (平均残高)	実現損益			未収収益			評価損益			運用 収益	利回り(※1)	
			損益	委託料	計	前期末	当期末	増減	前期末	当期末	増減		利回り残高	%
			A	B	C	D=B-C	E	F	G=F-E	H	I		J=I-H	K=B+G+J
自家運用	国債	2,724,826	30,051	0	30,051	7,914	7,989	75	0	0	0	30,126	2,724,826	1.11%
	地方債	250,000	575	0	575	159	161	2	0	0	0	577	250,000	0.23%
	電力債	3,042,909	15,945	0	15,945	5,825	5,763	-62	0	0	0	15,883	3,042,909	0.52%
	自家運用計	6,017,735	46,571	0	46,571	13,898	13,913	15	0	0	0	46,586	6,017,735	0.77%
外部委託	特定金銭信託 三井住友信託銀行 野村アセット マネジメント	2,646,412	0	14,776	-14,776	0	0	0	502,746	489,858	-12,888	-12,888	3,149,158	-0.41%
	三井住友信託銀行	1,051,278	0	10,513	-10,513	0	0	0	-29,350	16,558	45,908	45,908	1,021,928	4.49%
外部委託計		3,697,690	0	25,289	-25,289	0	0	0	473,396	506,416	33,020	33,020	4,171,086	0.79%
預貯金		2,011,705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,011,705	0.00%
総合計		11,727,130	46,571	25,289	21,282	13,898	13,913	15	473,396	506,416	33,020	79,606	12,200,526	0.65%

※自家運用債券は、満期保有前提のため「総利回り」、外部委託は「修正総合利回り」で運用利回りを算定している。

なお、野村アセット、三井信託は、各社目標利回りをもとに景況や株価を予測し試算した。